

フューチャー・デザインを用いた政策対話の可能性

— 大学教育における実践事例からの考察 —

Exploring the Potential of Future Design in Policy Dialogue: A

Case Study of University Education

佐々木 謙一

SASAKI Kenichi

(要旨)

本研究は、現代社会が直面する「将来失敗 (Future Failure)」を克服する手法として、フューチャー・デザイン (以下、FD) の理論的意義と教育的効果を検討するものである。FDは「仮想将来世代」という装置を介し、未来を単なる予測対象から、現在の意思決定に参与する「対話主体」へと転換させる認識論的装置である。筆者はこの構造を、観測が状態を確定させる量子力学的時間観に比喻し、意思決定主体が時間軸を越えて拡張されるプロセスとして位置づけた。

富山国際大学での教育実践では、財務省北陸財務局富山財務事務所との連携により、学生が2050年の視点から政策提言を行うワークショップを実施した。分析の結果、参加者の認識は「現在志向」から「将来志向」へと移行し、持続可能性や世代間公平性を重視する規範的変容が確認された。参加者の記述からは、未来を自己の事象として捉える「主体の拡張」と、公共政策への主体的関与意識の向上が顕著に見て取れる。本研究は、不確実な時代における新たな主権者教育および政策形成の基盤として、FDが有効な認識論的・制度的装置になり得ることを示唆している。

キーワード：フューチャー・デザイン、公共政策、世代間の不斉一性、政策対話

1. はじめに

現代社会が直面する諸課題——加速する気候変動、累積する膨大な財政赤字、社会保障制度の危うい持続可能性、そして人口減少に伴う地域社会の形骸化——には、共通の構造的問題が内在している。それは、現在の意思決定が数十年、あるいは数百年先まで不可逆的な負の影響を及ぼし得るにもかかわらず、そのプロセスに将来の当事者が参加できないとい

う「世代間の不斉一性」である。

経済学者の西條辰義は、現在世代が自己の利益を優先し、将来へ負の遺産を転嫁してしまうこの現象を「将来失敗 (Future Failure)」と定義した。現在の民主主義や市場経済は、有権者や消費者の「現時点」での選好を反映するシステムであるため、本質的に近視眼的 (Short-sighted) な性質を帯びざるを得ない。このシステム上の欠陥をいかに補完し、将来世代への責任を果たすかは、現代公共政策における最重要課題といえる。

従来の公共政策論では、時間的距離が遠くなるほど価値を低く見積もる「時間割引」を前提とした合理的選択モデルが意思決定の基礎とされてきた。しかし、このモデルは将来世代の利益を構造的に過小評価し、持続可能な政策形成を阻害する要因となっている。こうしたパラダイムへの対抗軸として、近年注目を集めているのがフューチャー・デザイン (Future Design: 以下、FD) である。

FD とは、西條らによって提唱された、将来世代の視点を現在の意思決定プロセスに埋め込む社会設計の手法である。西條 (2024) は、将来世代の視点を導入することで人々の判断基準が変容することを指摘しており、これは意思決定主体が「現在」という一点に固定された存在から、時間軸を越えて拡張され得る存在へと再構成されることを示唆している。具体的には、参加者が「仮想将来世代」という役割を担い、未来の視点から現代を振り返るバックキャスト的な思考を行うことで、長期的視点に基づく政策選択が促進されることが示されている。

我々は往々にして目先の利益を優先する近視眼的な罠に陥りやすく、現在の制約条件に縛られたまま未来を予測しようとすれば、抜本的な解決策を描くことは困難になる。その結果、無意識のうちに将来の選択肢を奪う「将来失敗」を招くのである。FD は、議論の中に「仮想将来世代」という装置を介在させることでこのバイアスを打破し、将来の選択肢と豊かさが維持される「将来可能性 (Future Possibility)」の最大化を目指すものである。

本論文では、FD の手法を導入した大学教育実践を対象とし、そのプロセスを詳細に分析する。特に、参加者の変容を捉える認識論的枠組みとして、筆者が提唱する「量子力学的時間観 (比喩的概念)」との親和性に着目し、FD がもたらす教育的効果と公共政策への応用可能性を検討したい。

2. 理論的枠組み

2.1 フューチャー・デザインの基本構造と展開

フューチャー・デザイン (以下、FD) は、「仮想将来世代」という立場を制度的に導入することで、将来失敗を回避し、将来の選択肢や豊かさが維持される「将来可能性 (Future Possibility)」を最大化する試みである。

現在の視点と将来世代の視点では、その思考フレームワークに決定的な差異が存在する。現在の視点に基づく思考は、眼前の課題や制約、利害関係に束縛されやすく、必然的に近視眼的 (Short-sighted) な性質を帯びる。対して将来世代の視点は、仮想的に未来へ立ち戻る

ことで現状を俯瞰する「バックキャストイング」の思考を可能にする。これにより、現在の制約から解放された、持続可能な解決策の検討が促進されるのである。

FDは2010年代半ばから急速に社会実装が進んでいる。地方自治体への導入は、2016年の岩手県矢巾町における「総合計画策定」を端緒とする。住民が「仮想将来世代」として現世代の利益を超えた議論を行ったこの事例は、日本における先駆的なモデルケースとなった。2022年には、財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会においてFDの導入が提言されるに至った。これは、持続可能な国家財政や社会保障制度を構想する上で、FDが有効な指針になり得ると公的に評価された結果といえる。

現在、FDは多岐にわたる分野で深化を遂げている。自治体では長期ビジョン策定や利害調整が困難な環境・インフラ政策の合意形成ツールとして活用され、教育機関においては、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を実現し、次世代を担う資質を養う教育プログラムとして導入が進んでいる。

2.2 認識論的転換としてのフューチャー・デザイン

本研究では、FDを単なる参加型政策形成の手法に留めず、意思決定における時間認識の構造そのものを変容させる「認識論的装置（Epistemological Device）」として位置づける。この視点は、FDの意義を制度的技法の有効性に限定せず、政策主体がいかに関未来を認識し、その認識が現在の意思決定にいかなる影響を与えるのかという根源的な問いを提示する。

従来の政策形成において、未来は意思決定主体に対して外在的な「予測対象」であった。統計予測やシナリオ分析によって推定される未来は、現在からの延長線上にある「結果」であり、そこには「現在＝主体／未来＝客体」という明確な認識論的分離が存在した。このような枠組みでは、未来は意思決定を左右する変数ではあっても、意思決定に参与する「主体」そのものにはなり得ない。

これに対して、FDは主体と客体の分離構造を根本的に再編する。参加者が「仮想将来世代」を引き受けるとき、未来はもはや受動的な予測対象ではなく、現在の意思決定過程において発言権を持つ「対話主体」へと変容する。重要なのは、未来が物理的に存在するか否かではなく、認識の構造において未来が「主体」として位置づけられる点にある。

この構造変化は、意思決定主体の時間的境界を拡張させる。通常の主体は「現在」という一点に閉鎖されているが、FDにおける主体は将来世代の視点を内包する存在として再構成される。その結果、意思決定は「現在の主体が未来について決定する行為」から、「時間的に拡張された主体が、自己の異なる時間的側面の間で対話するプロセス」へと昇華されるのである。この転換により、合理性の概念は「現在の選好に基づく最適化」から「時間的に拡張された公共性との整合性」へと再定義され、短期的な効率性よりも長期的な持続可能性を優先する選択が、論理的一貫性を持つ「合理的な選択」として基礎づけられる。

2.3 量子力学的時間観との理論的対応

前節で示した認識論的転換を理論的により深く洞察するために、本節では量子力学における「観測と状態」の関係を比喩的枠組みとして導入し、その対応関係を検討する。なお、本研究は物理法則を社会科学に直接適用するものではなく、あくまでその認識論的含意を意思決定理論の理解のために援用するものである。

古典物理学（および従来の政策形成における時間認識）において、系の状態は観測とは独立して客観的に存在し、観測者は対象から切り離された外部的存在であった。未来は予測され、適応されるべき「既定の客体」だったのである。

しかし、量子力学においては、観測以前の系は複数の可能な状態が「重ね合わせ」となっており、観測行為そのものがその可能性の中から特定の状態を確定（収束）させる役割を担う。この構造は、FDにおける未来の位置づけと理論的に対応している。FDにおいて未来は、単一の確定した状態として存在するのではなく、複数の可能性の集合として存在する。そして「将来世代の視点を採用する」という認識行為は、それらの可能性の中から特定の未来を選択し、現実化の方向性を決定する「観測」としての役割を持つ。

将来世代の視点を内在化させることは、未来を予測する行為ではなく、未来の可能性空間の構造そのものを変化させる行為である。この対応関係は、主体の概念にも変容を迫る。観測者と対象が相互作用の中で定義される量子力学的世界観と同様に、FDにおける主体は、現在の自己と未来の自己との相互作用を通じて意思決定を行う「拡張された存在」となる。

このように理解すれば、FDは、未来を単なる予測対象として扱う古典的時間観から、未来を現在の意思決定に内在する構成要素として扱う新たな時間観への制度的転換であると定義できる。合理性は、与えられた未来に適応する能力から、望ましい未来を構成(Configure)する能力へと再定義される。この視点は、不確実性が增大する現代社会において、公共政策の理論的基盤を再構築するための重要な示唆を提供するものである。

3. 研究方法

3.1 研究手法の妥当性と本研究の意義

本研究は、フューチャー・デザイン（以下、FD）が参加者の認識構造に変容を迫るプロセスを詳らかにするため、単一の社会的実践を対象とした記述的ケーススタディを採用する。ケーススタディは、特定の事象をその文脈（Context）から切り離すことなく詳細に分析し、理論的含意を導出する手法であり、とりわけ新たな制度的実践や認知的変容を対象とする研究に適している。

従来の実証研究の多くは、FD導入による「政策選択の結果」や「合意形成の可否」といったアウトカムに主眼を置いてきた。これに対し、本研究は「意思決定に至る認識過程」そのものを分析の焦点に据える点に独創性を有する。具体的には、大学教育の場における実践事例を対象とし、参加者の発言および記述内容を質的に検討することで、時間認識および意思決定規範の変容プロセスを解明する。

3.2 分析対象の概要

分析対象は、2025年12月10日に富山国際大学現代社会学部において実施された専門演習I（経営情報専攻3年次）での実践事例「フューチャー・デザイン～“とやま”の未来に向けて考えよう～」である。本実践は、財務省北陸財務局富山財務事務所との官学連携により、富山県の将来課題を題材として、財政および地域政策の観点から持続可能な未来社会を構想することを目的とした。

プログラムは、FDの理論的背景の講義、パスト・デザイン（過去から現代を照射する手法）の試行、および2050年の富山県における人口推計等の客観的データの共有を経て、ワークショップへと展開された。ワークショップでは、参加者が「2050年の将来世代」という役割を仮想的に引き受け、バックキャストिंगの手法を用いて現代（2025年）への政策提言を策定するプロセスが踏まれた。

3.3 データ収集と資料の性格

分析の客観性を担保するため、以下の3種類の一次資料を収集し、分析を行った。

1. 発言記録：グループ討議および全体発表における参加者の逐語的発言内容。
2. 政策提言：仮想将来世代の視点から各グループが書き留めたポストイットの提言内容。
3. 事後リフレクション・シート：実践終了後に提出された自由記述形式の感想。認識の変化や主体的関与意識の変容を抽出する資料として活用する。

3.4 分析の枠組み

収集された資料に対し、以下の3つの観点から質的な分類・分析を行う。

(1) 発言内容の質的分析

ワークショップ中の発言を「現在志向（目先の利益・利便性）」「将来志向（長期的影響の考慮）」「将来世代視点（仮想将来世代としての当事者性）」の3範疇に分類し、議論の深化に伴う認識枠組みの推移を検証する。

(2) 政策提言の類型化分析

策定された政策提言について、その時間軸と依拠する規範的価値に基づき、「短期的利益志向型」「長期的持続可能性志向型」「将来世代利益重視型」に類型化する。これにより、FDの手法が政策出力の質に及ぼした影響を及ぼしたかを明示する。

(3) 感想記述の構造分析

事後リフレクションにおける記述内容を対象に、未来に対する認識の質的变化を分析する。具体的には、未来を「客体（予測対象の他者）」から「主体（拡張された自己）」へと認識が移行したか、また現在中心な思考様式からいかに脱却したかに着目し、本研究の主題である「認識論的転換」の実態を検証する重要な指標とする。

4. 分析結果

本節では、前節で提示した分析枠組みに基づき、ワークショップにおける発言内容、政策提言内容、および参加者の感想記述を分析し、FDが参加者の認識構造に与えた影響を明らかにする。

4.1 発言内容の質的分析

ワークショップ初期段階においては、多くの参加者は現在志向的で、意思決定の基準は現在の利便性や利益に置かれていたことが予想される。しかし、仮想将来世代の視点を採用することが求められることで、意思決定の基準が現在の利益から長期的影響へと移行したことが示された。ここで特筆すべきは、参加者の発言に単なる将来への配慮を超えた、現在世代としての「自己利益との葛藤」と「意図的な不利益の引き受け」のプロセスが観察された点である。例えば、「今の便利さのために未来の環境を犠牲にしてはいけない」、「短期的な利益よりも長期的に持続可能な政策を考えるべき」といった発言が挙げられる。さらに、「将来世代が負担しすぎないように財政を健全化する必要がある」という発言は、裏を返せば、現在世代が享受している行政サービスの見直しや、現役世代の負担増といった「痛み」を伴う選択をあえて許容するプロセスを示唆している。このように、参加者が現在世代としての利益と相反する決定をあえて下すに至った背景には、将来世代を単なる「客体（予測対象）」としてではなく、「主体」として語り始めた認識の変容がある。「私たちが将来世代なら、今の政策は不公平に感じる」といった発言や、「未来の富山県に住む人の立場で考えると、教育や環境への投資が重要になる」、「将来世代として考えると、短期的な利益より基盤整備が重要になる」といった発言がそれを裏付けている。これらの発言は、参加者が自身の短期的な自己利益を手放してでも守るべき対象として、将来世代を自己の認識枠組みの中に取り込んだことを示している。すなわち、意思決定主体が現在世代から時間的に拡張された主体へと変化し、未来が確固たる「対話主体」として立ち現れたことを強く示唆するものである。

4.2 政策提言内容の分析

各グループが作成した政策提言を分析した結果、その内容には明確な長期志向の特徴が確認された。ここで特に注目すべきは、単に理想的な未来を描くにとどまらず、現在世代としての自己利益と相反する「痛みの引き受け」を伴う意思決定が自覚的になされている点である。これらの提言は、主に三つの類型に分類することができる。

第一の類型は「持続可能性を重視する提言」であり、具体的には教育への長期投資の強化や、地域産業の持続的発展を支援する政策などが提案された。これは、現在の消費や短期的な経済刺激に割り当てられるべき限られた資源（予算等）を未来へ振り向けることを意味しており、現在世代が享受し得る直接的な利益をあえて手放すことを示している。

第二は「将来世代の負担軽減を明示的に意識した提言」である。これは財政赤字の抑制や

社会保障制度の持続可能性確保を目指すものであり、世代間の公平性を考慮した意思決定が行われたことを示している。これらの政策を実現することは、必然的に現在の行政サービスの削減や現役世代の負担増といった「痛み」を伴うが、参加者は仮想将来世代の視点に立つことで、現在世代としてその痛みを引き受ける選択を許容している。

そして第三は「社会基盤の強化を志向する提言」である。これは、たとえ短期的な成果が限定的（すなわち現在世代にとっての恩恵が乏しい）であっても、長期的に社会全体の基盤を強化することに主眼を置いている。具体例として、人材育成の強化や地域コミュニティの維持などが挙げられ、これらは現世代の利便性や直接的な利益を犠牲にしても、未来社会の安定性を優先する政策志向を反映している。

以上のように、それぞれの提言において現在世代にとって不利益や痛みを伴う選択があえてなされたという事実は、参加者の中で未来が単なる「予測対象の客体」から、自己の不利益を甘受してでも守るべき「対話主体」へと変容したことを強く裏付けるものである。

4.3 感想記述の分析

授業終了後に提出した参加者の感想記述を分析した結果、FD の実践が参加者の時間認識および意思決定認識に影響を与えたことが確認された。特に、「将来世代視点の採用」「未来の主体化と時間認識の変容」「政策への関与意識の変化」の三つの側面が明確に観察された。

はじめに、「将来世代視点の採用」について、複数の参加者が、将来世代の立場を採用すること自体が新しい認識経験であったことを明示的に記述している。例えば、学生 A は、「バックキャストिंगのように、未来の人になりきって物事を考えるという進め方がよかった」と述べている。また、学生 E も、「未来の世代になりきってグループワークを行うということが新鮮で有意義な時間でした」と記述している。

これらの記述は、参加者が単に未来について考えたのではなく、「未来の主体として思考する」という認識的立場の転換を経験したことを示している。この点は、FD の核心である仮想将来世代の導入が、参加者の意思決定主体としての自己認識を変容させた可能性を示唆するものである。

次に、「未来の主体化と時間認識の変容」について、参加者の記述には、未来が抽象的対象ではなく、具体的に構想可能な現実として認識されるようになったことを示す内容が確認された。学生 C は、「2050 年の富山について考える機会をいただき、とても貴重な経験になりました。より良い富山の未来になっていくような政策や実行案を考えることができたので、実際に行われてほしいです」と述べている。この記述は、未来が単なる予測対象ではなく、具体的に設計可能な社会として認識されていることを示している。また、学生 B も、「未来の富山県について考える面白いセミナーだったと思いました」と述べており、未来そのものを思考対象として主体的に捉える経験がなされたことが確認できる。これらの記述は、未来が現在から切り離された抽象的概念ではなく、現在の意思決定と連続する存在として認識されるようになったことを示している。

最後に、「政策への関与意識の変化」について、参加者が現在の行動と未来の結果との関係を認識し始めたことである。学生 A は、「セミナー内で出た未来が実現できるように、環境改善のためにできることを今から着実に行っていきたい」と述べている。この記述は、未来が外部の出来事ではなく、現在の主体の行動によって形成される対象であるという認識が形成されたことを示している。また、学生 F は、「普段よく聞く給付金や、支援金など、考えることのないコンテンツを深掘して考えることができ良かったです」と記述しており、政策を外部から与えられるものとしてではなく、主体的に検討すべき対象として認識するようになったことが示唆される。さらに、学生 D は、「FD やバストデザインという手法で考えることを今までしたことがなかったので、新しい考え方をでき楽しく有意義に学ぶことができよかったです」と述べており、意思決定の方法そのものに対する認識の変化が生じたことが確認できる。

以上の記述から、参加者の認識変化は以下の三つの特徴を持つことが明らかになった。第一に、参加者は将来世代の立場を採用することによって、意思決定主体としての認識的位置を時間的に拡張した。第二に、未来は抽象的な予測対象ではなく、具体的に構想し設計可能な対象として認識されるようになった。第三に、政策は外部から与えられるものではなく、主体的に形成される対象として認識されるようになった。これらの変化は、意思決定の認識構造そのものが変容したことを示唆している。

4.4 分析結果の総括

本節の分析から、FD の実践が参加者の認識構造に明確な影響を与えたことが確認された。

第一に、発言内容および政策提言の分析から、意思決定の基準が現在志向的なものから将来志向的なものへと変化したことが確認された。

第二に、政策提言内容は短期的利益の追求ではなく、持続可能性および将来世代の利益を考慮するものとなっていた。

第三に、感想記述の分析から、参加者が将来世代の立場を採用し、未来を主体的に構想可能な対象として認識するようになったことが明らかになった。

特に重要なのは、学生 A の「未来の人になりきって考える」という記述や、学生 E の「未来の世代になりきって考えることが新鮮であった」という記述に見られるように、参加者が意思決定主体としての自己認識を時間的に拡張した点である。

また、学生 A の「未来を実現するために今から行動したい」という記述は、未来が現在の主体の行動によって形成される対象として認識されたことを示している。

これらの結果は、FD が単なる政策検討手法ではなく、意思決定主体の時間認識および主体認識そのものを変容させる認識論的装置として機能する可能性を示唆している。すなわち、FD は、未来を予測対象として扱う従来の政策形成とは異なり、未来を意思決定主体として認識する新たな意思決定枠組みを形成する実践であると解釈することができる。

5. 考察：フューチャー・デザインの認識論的意義と公共政策への含意

5.1 認識論的転換としてのフューチャー・デザイン

本研究の分析結果から明らかになった最も重要な知見は、フューチャー・デザイン (FD) の実践において、参加者が単なる「将来への配慮」にとどまらず、現在世代である自己の利益と明確に相反する決定 (痛みの引き受け) をあえて下すプロセスを経ている点である。この事実は、FD がもたらす認識論的転換を説明する上で決定的な意味を持つ。

従来の政策決定プロセスにおいて、未来は専ら「予測や管理の対象」としての客体にとどまっていた。客体としての未来に対しては、現在世代はあくまで「現在の豊かさ」を損なわない範囲でのみ配慮を行う傾向があり、これが結果として現代社会における「将来失敗 (Future Failure)」を引き起こしてきた。

しかし、4 節で確認されたように、参加者は仮想将来世代の視点を獲得する過程で、「現在の利便性の放棄」や「現役世代の負担増 (財政健全化など)」といった、現在の自分たちにとって不利益となる選択肢を能動的に採択した。人間が自己の直接的な利益を手放し、痛みを甘受する意思決定を行うのは、その対象が単なる「客体」ではなく、自己と対等、あるいはそれ以上に尊重すべき「対話主体」として立ち現れた場合のみである。

すなわち、ワークショップ内で観察された「自己利益との葛藤と、その意図的な放棄」のプロセスこそが、本稿で論じる「未来が客体であった状態から、現在の意思決定に参与する主体へと再定義された」ことを実証する最も強力な根拠となる。FD は単に視野を長期化させる手法ではなく、痛みを伴う葛藤を乗り越えさせるほどの「未来の主体化」を強制する認識論的装置として機能したと言える。

5.2 意思決定主体の時間的拡張と合理性の再構成

この「未来の主体化」は、同時に意思決定主体の時間的拡張を意味する。通常、人間の自己利益の認識は「現在」という時間的枠組みに限定される。しかし、FD の「仮想将来世代」という装置を介することで、参加者は未来の当事者としての視点を内面化し、現在の自己と未来の他者との間にある境界線を融解させていった。

参加者が現在世代としての不利益 (予算の制約や負担増) を受け入れたのは、単なる自己犠牲や利他主義からではない。認識の枠組みが時間軸を超えて未来へと拡張された結果、「未来の不利益を回避すること」が、拡張された主体 (未来人としての自分) にとっての「新たな自己利益」として再構成されたからに他ならない。筆者が提示した量子力学的時間観の比喻に従えば、現在と未来が分断された状態から、「仮想将来世代としての観測 (対話)」を通じて、両者もつれ合った一つの拡張主体として確定した状態であると解釈できる。

このように、自己の利益と相反する決定をあえて下すプロセスを通じて、学生たちは政策を所与の外部環境としてではなく、自らが引き受けるべき当事者の課題として捉え直した。この経験は、将来失敗を回避するための政策形成手法としての FD の有効性を示すだけでなく、不確実な時代において、自己の痛みを直視しながら持続可能な社会を構想し得る「新

たな主権者」を育成する教育実践としても、極めて高い価値を持つものである。

5.3 公共政策形成および教育実践への含意

以上の考察に基づき、公共政策および教育におけるFDの意義を総括する。まず、制度的補完性の観点からは、FDは将来世代が意思決定に直接参加し得ないという現代民主主義の構造的欠陥、すなわち「世代間の不斉一性」を、「仮想将来世代」という装置を介在させることで部分的に克服する可能性を有している。次に、規範的合理性の転換という点において、財政や環境問題といった超長期的な影響を伴う政策領域に対し、従来の短期的効率性の追求ではなく、長期的持続可能性を「合理的な選択」として正当化し基礎づける論理を提供している点は極めて重要である。さらに、主権者教育としての有効性に着目すれば、大学教育におけるFDの導入は、学生が政策を単なる外部の客体として学習するに留まらず、未来の当事者として主体的に社会を構想する能力を養う「認識論的实践」として機能しており、その教育的意義は大きい。総じて、FDを通じて得られた「未来を主体として捉える認識」は、不確実性が増大する現代社会において、単なる予測の範疇を超えた能動的な政策形成を可能にする主権者としての資質を形成するものと結論づけられる。

6. 結論

本研究は、フューチャー・デザイン（以下、FD）を用いた大学教育実践を対象として、その教育的効果および政策対話手法としての可能性を検討するとともに、FDを認識論的観点から位置づけることを目的とした。従来の政策形成において、未来は現在の主体によって予測される「客体」として位置づけられてきた。しかし、FDは「仮想将来世代」という装置を介することで、未来を現在の意思決定に参与する「主体」へと再定義する。この点において、FDは単なる政策手法の域を超え、主体の時間認識に変容を迫る「認識論的装置」として理解されるべきものである。

大学教育実践のケーススタディを通じ、本研究では以下の三点を明らかにした。

第一に、FDは未来を予測対象から「主体的視点」へと転換させる認識論的效果を有することである。参加者の記述に見られた認識の変化は、未来を外部の客体ではなく自己の内面へと内在化させたことを示しており、認識構造そのものが変容する可能性を実証した。

第二に、FDは将来志向的な政策思考を強力に促進することである。2050年の視点からの政策提言は、持続可能性や世代間公平性を中心に据えたものであり、意思決定主体が時間軸を越えて「拡張」されたことを裏付けている。

第三に、FDは大学教育における新たな思考様式の変容を促す教育手法として機能することである。学生が政策を所与の制度としてではなく、未来世代の当事者として主体的に構想した経験は、主権者の自覚を形成する上で極めて有効な実践であることを示している。

以上の知見は、FDが政策形成における技術的手法であると同時に、主体の認識様式を根源的に変容させる「認識論的实践」であることを示している。筆者が提示した量子力学的時

間観の比喩に従えば、FD は「観測（将来世代の視点の導入）」によって不確実な未来の状態を特定の持続可能な方向へと収束させる行為であり、合理性の概念を「長期的持続可能性」へと再定義する力を持つといえる。

本研究の結果は、人口減少や財政制約といった長期的課題に直面する公共政策形成において、FD が「世代間の不斉一性」を克服するための有効な制度的補完となり得ることを示唆している。特に大学教育における FD の導入は、次世代の政策主体を育成する上で不可欠な意義を持つ。

今後の課題として、本研究が単一の実践に基づく質的分析に留まっている点が挙げられる。結果の一般化、認識変化の定量的測定、および教育効果の長期的持続性の検証については、今後の研究に委ねたい。さらに、教育現場のみならず、地方自治体の実策形成や市民参加の場における FD の実践とその効果を多角的に検証していくことが、持続可能な社会設計の基盤を構築する上で肝要である。

【参考文献】

- 西條辰義 編著 (2015) 『フューチャー・デザイン：七世代先を考える』 勁草書房
- 西條辰義 (2024) 『フューチャー・デザイン』 日本経済新聞社
- Saijo, T. (2020) Future Design: Bequeathing Sustainable Natural Environments and Sustainable Societies to Future Generations, *Sustainability* 2020, 12,
- 田畑誠 (2024) 『宇宙一わかりやすい「量子力学」大全』 KADOKAWA
- 富山財務事務所 (2025) 「フューチャー・デザイン～“とやま”の未来に向けて考えよう～」
令和7年12月10日開催セミナー資料
- 村松大輔 (2021) 「時間と空間を操る「量子力学的」習慣術」 サンマーク出版
- 村松大輔 (2022) 「現象が一変する「量子力学的」パラレルワールドの法則」 サンマーク出版